

平成12年国勢調査結果概要 (職業別就業者、母子・父子世帯、親との同居)

平成12年10月1日現在で実施された「平成12年国勢調査」の職業別就業者等の集計結果の福岡県分が、平成15年2月25日総務省統計局より公表されましたので、福岡市関係分の概要をお知らせします。

《結果の概要》

- 15歳以上就業者の職業別では、「事務従事者」が142,621人で最も多く、22.1%を占める。前回に比べると2.9%増加。
次いで「販売従事者」、「生産工程・労務作業員」の順。
 - ・増加率が高いのは「保安職業従事者」と「サービス職業従事者」で、前回に比べ、それぞれ12.2%、12.0%増加。
一方、「管理的職業従事者」は35.9%大幅減少。
 - ・男性は「販売従事者」、女性は「事務従事者」が最も多い。
男女とも「保安職業従事者」の増加率が最も高く、「管理的職業従事者」の減少率が高い。
 - ・年齢別では49歳以下は「事務従事者」、50歳以上は「生産工程・労務作業員」の比率が最も高い。
 - ・13大都市の中で、本市は「販売従事者」の比率が最も高く、「生産工程・労務作業員」の比率は最も低い。
- 母子世帯は9,848世帯で、前回比14.2%増加。
離別によるものが、81.8%を占める。母の年齢が「35～44歳」が、全体の47.7%。
- 父子世帯は1,001世帯で、前回比3.4%減少。
父の年齢が「45～54歳」が47.5%占める。34歳以下の年齢は約2割増加。
- 親との同居率は33.1%。
20歳代の未婚者の親との同居率は、女性47.3%、男性38.9%

《集計項目》

- ・職業別就業者、母子・父子世帯、親との同居など

今後の刊行予定

- ・ 福岡市のメッシュ統計 平成15年3月
地域メッシュによる人口、世帯
- ・ 国勢調査結果[確定数Ⅲ] 平成15年3月
職業別就業者、母子世帯・父子世帯、親との同居等

1. 職業別15歳以上就業者

(1) 推移

事務従事者が142,621人で最も多く、22.1%を占める

平成12年10月1日現在の本市に常住する15歳以上就業者645,887人を、職業大分類別にみると、「事務従事者」（一般事務員、電子計算機等オペレーターなど）が142,621人(構成比22.1%)で最も多く、次いで「販売従事者」（販売店員、外交員、不動産仲介人など）が137,873人(同21.3%)、「生産工程・労務作業」（各種製品製造・製作作業、建設作業、電気作業など）が126,008人(同19.5%)と続いている。

これを前回(平成7年)と比べると、「販売従事者」など5職種で増加。増加率が高いのは「保安職業従事者」（自衛官、警察官、海上保安官、消防員、警備員など）で12.2%増、次いで「サービス職業従事者」（調理従事者、接客・給仕従事者、理美容師、ビル管理人など）が12.0%増。

これに対し、「管理的職業従事者」（議員、会社・団体役員、会社等の管理的業務従事者など）など4業種は減少している。減少率が高いのは「管理的職業従事者」で35.9%減、次いで「農林漁業作業」が17.2%減となっている。

図1 職業別15歳以上就業者数の推移

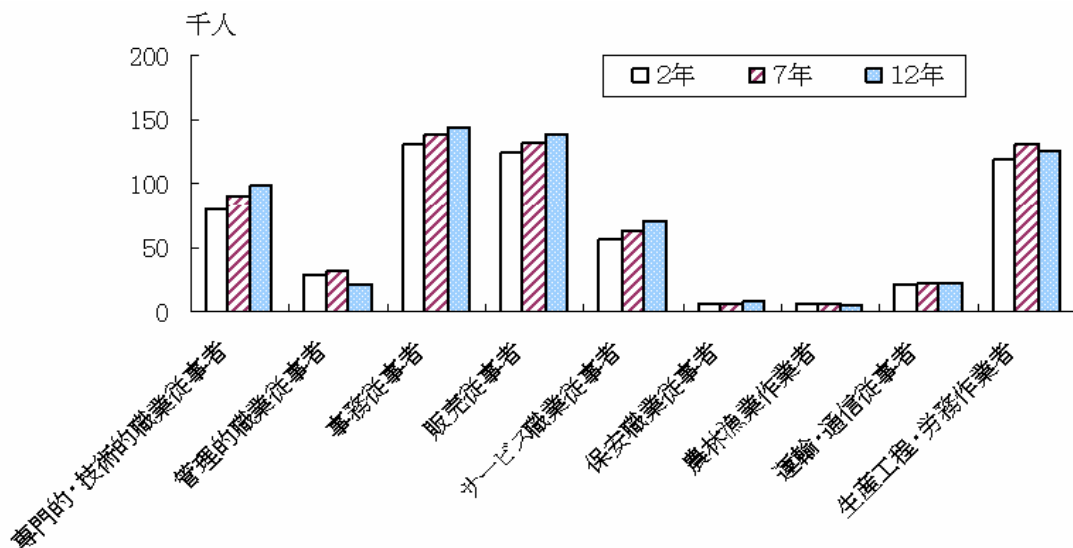


表1 職業別15歳以上就業者数

職業(大分類)	15歳以上就業者			構成比(%)			増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	2年	7年	12年	2~7年	7~12年
総数	582,494	629,464	645,887	100.0	100.0	100.0	8.1	2.6
A 専門的・技術的職業従事者	79,864	90,078	98,150	13.7	14.3	15.2	12.8	9.0
B 管理的職業従事者	28,911	32,000	20,519	5.0	5.1	3.2	10.7	-35.9
C 事務従事者	131,021	138,550	142,621	22.5	22.0	22.1	5.7	2.9
D 販売従事者	125,072	132,893	137,873	21.5	21.1	21.3	6.3	3.7
E サービス職業従事者	56,296	63,462	71,090	9.7	10.1	11.0	12.7	12.0
F 保安職業従事者	6,818	7,259	8,148	1.2	1.2	1.3	6.5	12.2
G 農林漁業作業	7,193	6,460	5,349	1.2	1.0	0.8	-10.2	-17.2
H 運輸・通信従事者	21,377	22,145	21,787	3.7	3.5	3.4	3.6	-1.6
I 生産工程・労務作業	119,978	129,737	126,008	20.6	20.6	19.5	8.1	-2.9

注) 総数には、「分類不能の職業」を含む。

(2) 男女別

男性は「販売従事者」、女性は「事務従事者」が最も多い

男女別に職業大分類別就業者数をみると、男性は「販売従事者」が92,905人（構成比25.3%）で最も多く、次いで「生産工程・労務作業員」が88,437人（同24.1%）、「専門的・技術的職業従事者」（教員、医師、看護師、技術者、デザイナー、音楽家、宗教家、記者など）が53,257人（同14.5%）、「事務従事者」が47,641人（同13.0%）と続いている。

女性は「事務従事者」が94,980人（構成比34.1%）でトップ。以下「販売従事者」が44,968人（同16.1%）、「専門的・技術的職業従事者」が44,893人（同16.1%）、「サービス職業従事者」が43,410人（同15.6%）、「生産工程・労務作業員」が37,571人（同13.5%）の順となっている。

前回と比べると、男性では1位と2位が逆転し、トップとなった「販売従事者」が構成比で1.1ポイント上昇、「専門的・技術的職業従事者」が1.0ポイント上昇、「サービス職業従事者」が0.7ポイント上昇。一方「管理的職業従事者」は構成比で2.9ポイント大幅に低下、「生産工程・労務作業員」も1.2ポイント低下している。

女性では「サービス職業従事者」が構成比で1.0ポイント上昇、「専門的・技術的職業従事者」が0.7ポイント上昇したのに対し、「事務従事者」は0.9ポイント低下、「販売従事者」は0.7ポイント低下、「生産工程・労務作業員」は0.6ポイント低下している。

前回と比べ、男性は全体では減少（増減率 -0.3%）しているのに対し、女性は同6.6%増加している。増加率が高いのは、男性では「保安職業従事者」が11.0%増、「サービス職業従事者」が9.9%増加。女性では「保安職業従事者」が33.7%増、「サービス職業従事者」が13.4%増加している。減少率が高いのは男性では「管理的職業従事者」で37.6%減少、女性も同じく「管理的職業従事者」で20.8%減少している。

表2 男女、職業別15歳以上就業者数

職業（大分類）	平成7年		平成12年		構成比（%）				7年～12年増減率（%）	
					平成7年		平成12年			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	367,972	261,492	367,028	278,859	100.0	100.0	100.0	100.0	-0.3	6.6
A 専門的・技術的職業従事者	49,817	40,261	53,257	44,893	13.5	15.4	14.5	16.1	6.9	11.5
B 管理的職業従事者	28,713	3,287	17,916	2,603	7.8	1.3	4.9	0.9	-37.6	-20.8
C 事務従事者	46,958	91,592	47,641	94,980	12.8	35.0	13.0	34.1	1.5	3.7
D 販売従事者	88,992	43,901	92,905	44,968	24.2	16.8	25.3	16.1	4.4	2.4
E サービス職業従事者	25,178	38,284	27,680	43,410	6.8	14.6	7.5	15.6	9.9	13.4
F 保安職業従事者	6,870	389	7,628	520	1.9	0.1	2.1	0.2	11.0	33.7
G 農林漁業作業員	4,118	2,342	3,452	1,897	1.1	0.9	0.9	0.7	-16.2	-19.0
H 運輸・通信従事者	20,668	1,477	20,502	1,285	5.6	0.6	5.6	0.5	-0.8	-13.0
I 生産工程・労務作業員	92,969	36,768	88,437	37,571	25.3	14.1	24.1	13.5	-4.9	2.2

注) 総数には、「分類不能の職業」を含む。

(3) 年齢別

49歳以下は事務従事者、50歳以上は生産工程・労務作業者が最も多い

年齢別に職業大分類別就業者数をみると、49歳以下では「事務従事者」が最も多く、「15～29歳」では同年齢階級に占める構成比が24.0%、「30～39歳」では25.0%、「40～49歳」では23.1%を占める。50歳以上では「生産工程・労務作業者」が最も多く、「50～59歳」では22.1%、「60歳以上」では23.7%を占めている。

各年齢階級ごとに特徴をみると、「15～29歳」では、「事務従事者」及び「サービス職業従事者」の比率が高く、「30～39歳」では、「事務従事者」及び「専門的・技術的職業従事者」の比率が高い。「50～59歳」では、「運輸・通信従事者」（自動車運転者、郵便外務員、電話交換手など）及び「生産工程・労務作業者」の比率が高く、「60歳以上」では、「生産工程・労務作業者」、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」及び「農林漁業作業者」の比率が高くなっている。

職業大分類別にみると、「販売従事者」及び「生産工程・労務作業者」は年齢階級による差が比較的小さいのに対し、「事務従事者」は年齢が高くなるほど、比率が減少している。逆に「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」及び「農林漁業作業者」は50歳以上で年齢が高くなるほど比率が高くなっている。

前回と比べると、「15～29歳」では、「サービス職業従事者」が2.3ポイント、「販売従事者」が1.1ポイントそれぞれ構成比が上昇しているのに対し、「事務従事者」は3.0ポイント、「生産工程・労務作業者」は1.9ポイントそれぞれ低下している。「30～39歳」では、「事務従事者」が1.7ポイント上昇、「生産工程・労務作業者」が1.5ポイント、「管理的職業従事者」が1.2ポイントそれぞれ低下。「40～49歳」では、「専門的・技術的職業従事者」が3.2ポイント、「事務従事者」が1.9ポイントそれぞれ上昇、「管理的職業従事者」が3.2ポイント、「生産工程・労務作業者」が1.2ポイントそれぞれ低下。「50～59歳」では、「事務従事者」が1.7ポイント、「専門的・技術的職業従事者」が1.6ポイントそれぞれ上昇、「管理的職業従事者」は3.9ポイント低下している。「60歳以上」では、「サービス職業従事者」が1.8ポイント上昇、一方「管理的職業従事者」は3.0ポイント低下している。

表3 職業、年齢階級別15歳以上就業者の割合

職業(大分類)	平成7年						平成12年					
	総数	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	総数	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
総数(1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	14.3	15.7	19.4	13.3	9.2	11.7	15.2	15.3	20.0	16.5	10.8	11.0
B 管理的職業従事者	5.1	0.3	2.4	6.4	10.0	12.6	3.2	0.2	1.2	3.2	6.1	9.6
C 事務従事者	22.0	27.0	23.3	21.2	17.9	14.4	22.1	24.0	25.0	23.1	19.6	13.6
D 販売従事者	21.1	20.0	24.0	22.3	20.0	17.1	21.3	21.1	23.2	21.5	21.2	18.1
E サービス職業従事者	10.1	12.3	6.9	9.1	11.2	11.0	11.0	14.6	7.4	9.0	11.2	12.8
F 保安職業従事者	1.2	0.9	1.1	1.1	1.3	1.8	1.3	1.1	1.1	1.2	1.5	1.7
G 農林漁業作業者	1.0	0.2	0.5	0.7	1.1	5.1	0.8	0.2	0.3	0.6	0.8	4.0
H 運輸・通信従事者	3.5	2.3	3.1	4.2	5.3	2.9	3.4	2.1	3.0	3.6	5.2	3.3
I 生産工程・労務作業者	20.6	19.8	18.5	20.9	23.1	22.3	19.5	17.9	17.0	19.7	22.1	23.7

注) 総数(1)には、「分類不能の職業」を含む。

(4) 13大都市

「販売従事者」は大都市で最も高率、「生産工程・労務作業」は最も低い

13大都市の職業別15歳以上就業者数の割合を比較すると、本市と同様に「事務従事者」の割合が最も高いのは、仙台市、千葉市、東京都区部、横浜市の計5市で、札幌市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市の8市では「生産工程・労務作業」が最も高くなっている。

「販売従事者」は本市が21.3%で13大都市の中で最も高率となっている。本市の次は仙台市の20.6%で、それ以外の都市は20%未満となっている。

「事務従事者」は千葉市が24.3%で最も高く、横浜市の23.6%、東京都区部の23.4%と続き、本市は22.1%で6番目。

「生産工程・労務作業」は大阪市と北九州市が28.8%で最も高く、次いで名古屋市の27.6%の順で、本市は19.5%で最も低い。

「サービス職業従事者」は京都市、大阪市が11.5%で最も高く、本市は11.0%で3番目となっている。

「専門的・技術的職業従事者」は川崎市が18.6%で最も高く、横浜市の17.5%、東京都区部の15.9%と続き、本市は15.2%で7番目。

「管理的職業従事者」は東京都区部が3.9%で最も高く、本市は3.2%で7番目となっている。

「運輸・通信従事者」は北九州市が4.4%で最も高く、次いで札幌市が4.2%と続き、本市は7番目となっている。

「販売従事者」、「サービス職業従事者」の就業者の比率が13大都市の中で上位を占める状況から、卸・小売業、サービス業など第3次産業を中心とした本市の産業構造がうかがわれる。

表4 13大都市の職業別15歳以上就業者数の割合

(単位:%)

都市	総数	専門的・ 技術的職業 従事者	管理的職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安職業 従事者	農林漁業 作業	運輸・通 信従事者	生産工 程・労務 作業
福岡市	100.0	15.2	3.2	22.1	21.3	11.0	1.3	0.8	3.4	19.5
札幌市	100.0	15.2	3.3	20.8	19.2	10.3	2.2	0.4	4.2	22.3
仙台市	100.0	15.4	3.4	22.4	20.6	9.5	1.7	1.2	3.3	20.5
千葉市	100.0	15.8	3.3	24.3	17.8	8.7	1.8	1.0	3.4	21.1
東京都区部	100.0	15.9	3.9	23.4	18.2	10.7	1.2	0.2	3.3	20.1
川崎市	100.0	18.6	2.8	22.9	16.7	8.8	1.0	0.5	3.3	23.6
横浜市	100.0	17.5	3.5	23.6	17.3	8.6	1.3	0.6	3.3	22.4
名古屋市	100.0	13.4	3.2	20.5	19.3	10.0	1.1	0.3	3.6	27.6
京都市	100.0	14.8	2.9	18.3	18.3	11.5	1.3	0.9	3.4	25.9
大阪市	100.0	11.7	2.9	19.4	19.7	11.5	1.0	0.1	3.7	28.8
神戸市	100.0	15.5	3.4	21.7	17.7	9.8	1.5	0.8	3.6	23.4
広島市	100.0	14.5	3.2	21.9	18.4	8.9	1.6	1.3	3.7	24.6
北九州市	100.0	14.4	2.8	18.7	17.0	9.9	1.6	0.9	4.4	28.8

注) 総数には、「分類不能の職業」を含む。

2 母子世帯、父子世帯

(1) 母子世帯

離別による母子世帯は、5年前に比べ15.0%増加

平成12年10月1日現在の母子世帯数は、9,848世帯で前回（平成7年）に比べ、1,228世帯、14.2%増加している。配偶関係別にみると、離別が8,054世帯で母子世帯総数の81.8%を占めている、一方死別は1,019世帯で同10.3%となっている。

母の年齢別では、「35～44歳」が4,694世帯で、構成比は47.7%、次いで「45～54歳」が2,421世帯（同24.6%）、「25～34歳」が2,382世帯（同24.2%）と続いている。

これを前回と比べると、離別が1,049世帯増加、増加率15.0%と大幅に増えているのに対し、死別は118世帯減少（同-10.4%減）となっている。母親の年齢別では、「25～34歳」が同32.6%増、「15～24歳」が同27.9%増と比較的若い世代で増加が目立つ。特に「25～34歳」では離別が同31.0%増加している。

(2) 父子世帯

父子世帯は1,001世帯で、母子世帯の約10分の1

父子世帯数は、1,001世帯で、母子世帯の約10分の1。これを前回と比べると、35世帯、3.4%減少している。配偶関係別では、離別が738世帯で父子世帯総数の73.7%を占め、死別が246世帯で24.6%となっている。

父の年齢別にみると、最も多いのが「45～54歳」の475世帯で、構成比は47.5%、以下「35～44歳」が359世帯（同35.9%）、「25～34歳」が99世帯（同9.9%）の順。父子世帯の方が、母子世帯に比べ、全般的に親の年齢が高くなっている。

これを前回と比べると、死別は微増となっているのに対し、離別は5.0%減少している。年齢別では、全体では減少しているものの、「25～34歳」では離別の増加により33.8%増、「45～54歳」「55歳以上」は死別の増加を反映し、それぞれ4.4%増、3.2%増となっている。

表5 母の年齢、配偶関係別母子世帯数及び父の年齢、配偶関係別父子世帯数

母の年齢 父の年齢	平成7年 世帯数			平成12年 世帯数			7年～12年増減率 (%)		
	総数(1)	死別	離別	総数(1)	死別	離別	総数(1)	死別	離別
母子世帯総数	8,620	1,137	7,005	9,848	1,019	8,054	14.2	-10.4	15.0
15～24歳	140	5	107	179	3	131	27.9	-40.0	22.4
25～34歳	1,796	86	1,537	2,382	76	2,014	32.6	-11.6	31.0
35～44歳	4,269	507	3,586	4,694	426	3,962	10.0	-16.0	10.5
45～54歳	2,262	482	1,687	2,421	461	1,836	7.0	-4.4	8.8
55歳以上	153	57	88	172	53	111	12.4	-7.0	26.1
父子世帯総数	1,036	245	777	1,001	246	738	-3.4	0.4	-5.0
15～24歳	10	-	10	3	-	2	-70.0	-	-80.0
25～34歳	74	5	66	99	3	94	33.8	-40.0	42.4
35～44歳	434	81	347	359	63	289	-17.3	-22.2	-16.7
45～54歳	455	137	315	475	145	325	4.4	5.8	3.2
55歳以上	63	22	39	65	35	28	3.2	59.1	-28.2

注) 1. 総数(1)には、「未婚」を含む。

2. 母子世帯は、未婚、死別、離別の女親とその未婚の20歳未満の子供のみで構成される一般世帯

3. 父子世帯は、未婚、死別、離別の男親とその未婚の20歳未満の子供のみで構成される一般世帯

3 親との同居

20歳代の未婚者の同居率は女性が47.3%、男性が38.9%

平成12年10月1日現在の親との同居率をみると、441,860人、33.1%で全体の約3分の1が親と同居しているとの結果となっている。これを男女別にみると、男性が34.1%、女性が32.1%で、男性が2.0ポイント高くなっている。配偶関係別にみると、「未婚」では女性が66.4%と、男性の62.4%を4.0ポイント上回っているのに対し、「有配偶」では、男性が7.9%、女性が8.1%で大きな差はみられない。総数で男性の同居率が女性を上回っているのは、配偶者と「死別」し、親と同居していない60歳以上の女性が51,809人で、男性の7,934人より、6.5倍も多いためである。

年齢別にみると、「未婚」では各年齢とも女性が男性を上回っているが、特に20～29歳は女性が47.3%で、男性の38.9%を8.4ポイント上回り、30～39歳は女性が42.5%で、男性の37.5%を5.0ポイント上回っているのが目立つ。

「有配偶」では、30～49歳は、女性が男性より高い比率だが、20歳代と50歳以上は男性の方が親との同居率が女性より高くなっている。0～19歳を除いて、最も同居率が高い年齢階級は、男性は50～59歳で10.9%、女性が40～49歳で11.7%となっている。

表6 親との同居・非同居、配偶関係、年齢、男女別人口

配偶関係 年齢	総 数			男			女			同居率 (%)		
	総数(2)	同居して いない	同居して いる	総数(2)	同居して いない	同居して いる	総数(2)	同居して いない	同居して いる	総数	男	女
総 数(1)												
総 数	1,336,662	894,644	441,860	644,560	424,983	219,503	692,102	469,661	222,357	33.1	34.1	32.1
0～19歳	283,542	24,602	258,840	145,274	13,886	131,334	138,268	10,716	127,506	91.3	90.4	92.2
20～29歳	255,135	162,046	93,070	128,412	84,329	44,074	126,723	77,717	48,996	36.5	34.3	38.7
30～39歳	193,668	158,445	35,216	93,838	76,846	16,990	99,830	81,599	18,226	18.2	18.1	18.3
40～49歳	178,149	151,565	26,581	87,227	74,355	12,870	90,922	77,210	13,711	14.9	14.8	15.1
50～59歳	181,579	160,447	21,127	87,468	77,046	10,418	94,111	83,401	10,709	11.6	11.9	11.4
60歳以上	244,589	237,539	7,026	102,341	98,521	3,817	142,248	139,018	3,209	2.9	3.7	2.3
未 婚												
総 数	597,209	212,929	384,154	307,751	115,752	191,933	289,458	97,177	192,221	64.3	62.4	66.4
0～19歳	282,860	24,136	258,625	145,010	13,701	131,255	137,850	10,435	127,370	91.4	90.5	92.4
20～29歳	207,284	118,427	88,846	108,859	66,530	42,322	98,425	51,897	46,524	42.9	38.9	47.3
30～39歳	60,932	36,678	24,252	33,047	20,657	12,389	27,885	16,021	11,863	39.8	37.5	42.5
40～49歳	22,485	14,223	8,259	12,300	7,972	4,326	10,185	6,251	3,933	36.7	35.2	38.6
50～59歳	13,729	10,131	3,597	6,169	4,656	1,512	7,560	5,475	2,085	26.2	24.5	27.6
60歳以上	9,919	9,334	575	2,366	2,236	129	7,553	7,098	446	5.8	5.5	5.9
有 配 偶												
総 数	590,623	543,367	47,244	295,970	272,615	23,351	294,653	270,752	23,893	8.0	7.9	8.1
0～19歳	605	407	197	232	159	73	373	248	124	32.6	31.5	33.2
20～29歳	45,202	41,776	3,420	18,724	17,253	1,469	26,478	24,523	1,951	7.6	7.8	7.4
30～39歳	120,958	112,578	8,376	56,120	52,575	3,544	64,838	60,003	4,832	6.9	6.3	7.5
40～49歳	135,621	120,538	15,083	67,131	60,030	7,101	68,490	60,508	7,982	11.1	10.6	11.7
50～59歳	139,005	124,308	14,697	71,054	63,299	7,755	67,951	61,009	6,942	10.6	10.9	10.2
60歳以上	149,232	143,760	5,471	82,709	79,299	3,409	66,523	64,461	2,062	3.7	4.1	3.1

注)1 総数(1)には、「死別」、「離別」、配偶関係「不詳」を含む。

2 総数(2)には、同居しているか否か判定できない者を含む。

3 同居していないには、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族世帯」、「施設等の世帯」の世帯員を含む。